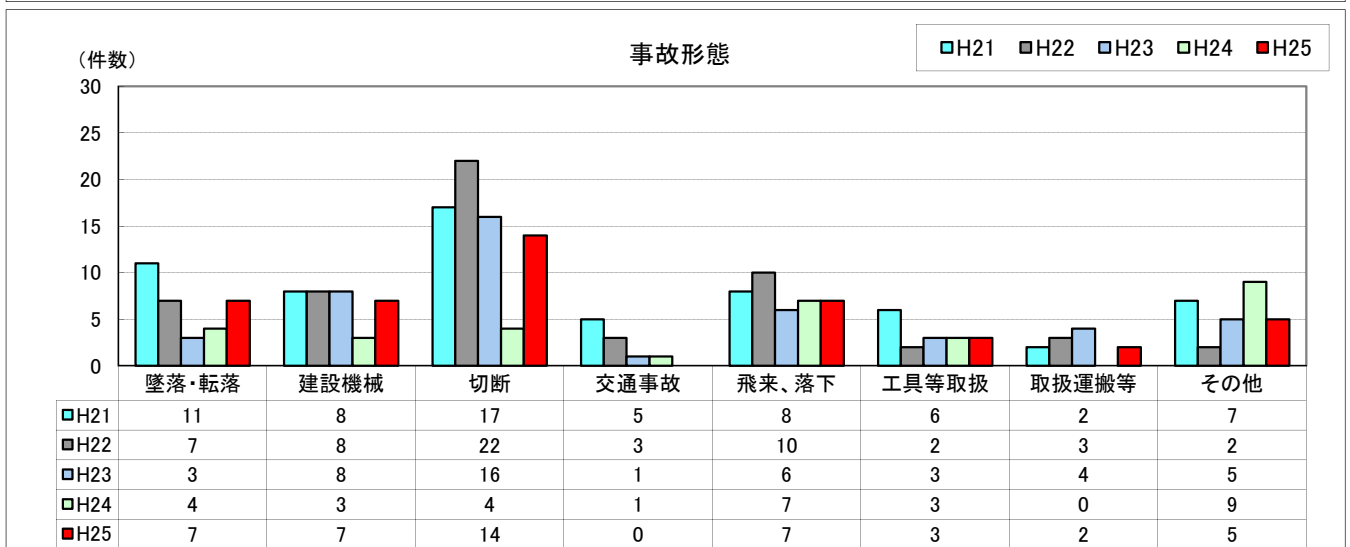
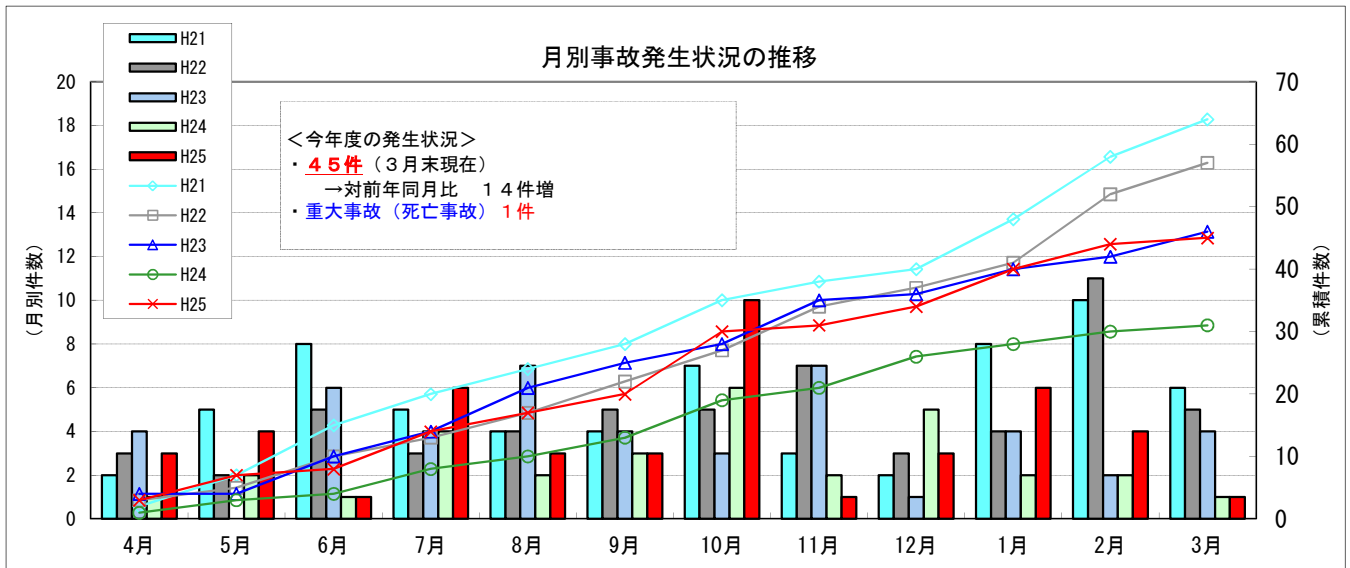
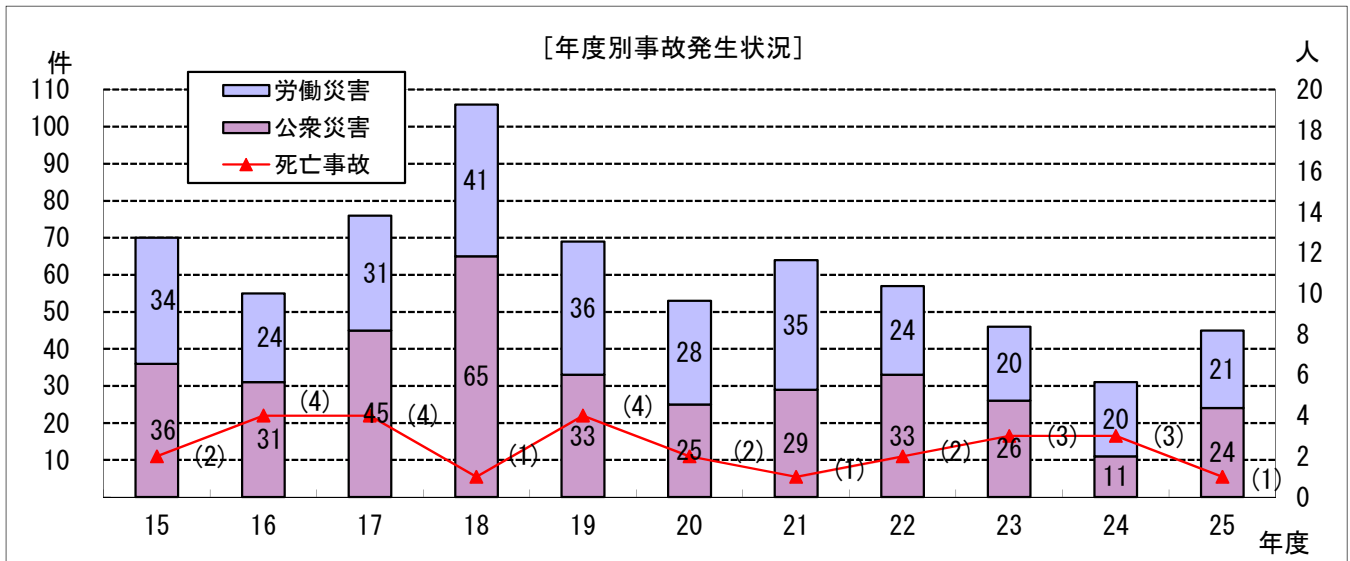


九州地方整備局の事故発生状況

河川・道路・公園

[年度別事故発生状況]



・平成25年度は45件の事故が発生 (労働災害:21件、公衆災害:24件)

・死亡事故は1件(前年比 -2件)

①トンネルの掘削作業に伴う、濁処理施設の解体作業中、施設の側面に設置してある昇降階段をクレーンで吊り上げ撤去するため、ワイヤーの玉掛け作業を行おうとしたところ、階段が横転し、被災者が約4mから落下し、死亡したものである。

平成26年度 工事事務事故防止対策

九州地方整備局の工事事務事故防止目標: 事務所事故ゼロを目指して!

事故防止重点項目

- ① 墜落・転落、飛来・落下事故の防止
- ② 架空線・地下埋設物切断事故の防止
- ③ 建設機械の接触防止

【事故防止対策】

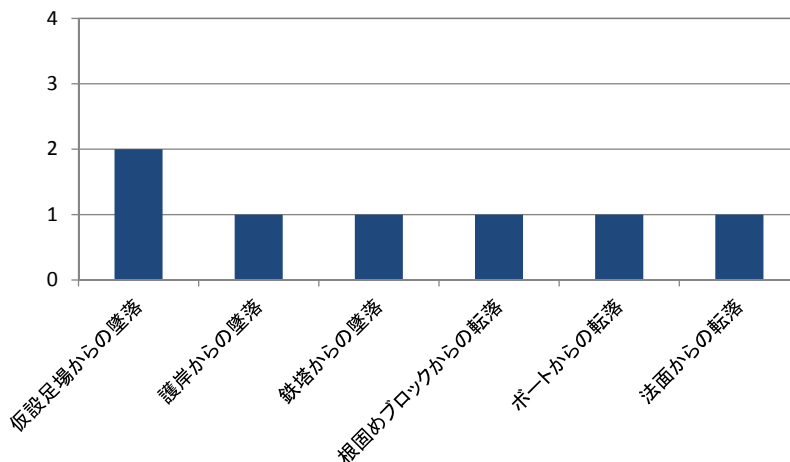
- ① 工事内容に沿ったKY活動の実施
- ② 新規入場者教育の徹底
- ③ 受発注者間の安全パトロールの実施
- ④ 現場内(元請・下請等)の情報共有
- ⑤ 作業手順書の遵守
- ⑥ 受発注者間の意見交換会による事故撲滅

重点項目ごとの具体的な安全対策取り組み方針①

(1) 墜落・転落、飛来・落下事故の防止対策

① 墜落・転落

平成25年度の墜落・転落事故件数は、平成24年度の4件から3件増加し、7件発生。仮設足場から墜落して1名が死亡する事故が発生した。



墜落・転落の防止対策重点的安全対策のポイント

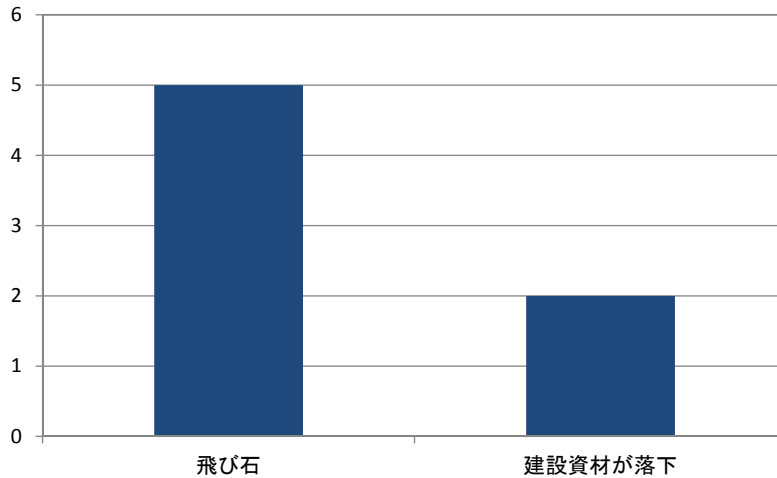
- ① 安全な作業通路・昇降施設の確保と施設点検の実施
- ② 2m以上の高所作業における転落防止柵の設置と作業員の安全帯の義務付け
- ③ 危険箇所への立ち入り禁止標識の表示と作業員への周知

重点項目ごとの具体的な安全対策取り組み方針①

(1) 墜落・転落、飛来・落下事故の防止対策

② 飛来・落下

平成25年度の飛来・落下事故件数は、平成24年度の6件から1件増加し、7件発生。飛石による公衆災害が5件と最も多い。



飛来・落下の防止対策重点的安全対策のポイント

- ① 発破後の切羽状況確認の徹底
- ② 施工計画書・作業手順書に現場状況に応じた適切な作業方法の明示
- ③ 作業前の現地確認の徹底及び現場状況に応じた飛散防止対策の徹底

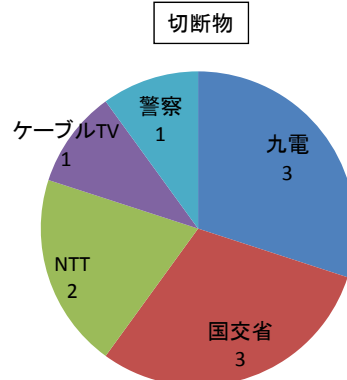
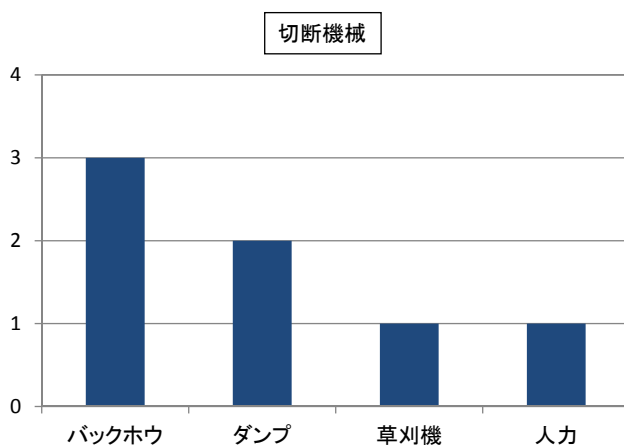
重点項目ごとの具体的な安全対策取り組み方針②

(2) 架空線・地下埋設物の切断防止対策

平成24年度の架空線・地下埋設物の切断事故件数は、公衆災害事故の約6割を占め、14件発生した。

① 架空線

全て架空線の切断事故で、切断機械としてはバックホウによるものが3件と最も多い。



※1工事で複数の切断物があった場合には、別々にカウントしている。

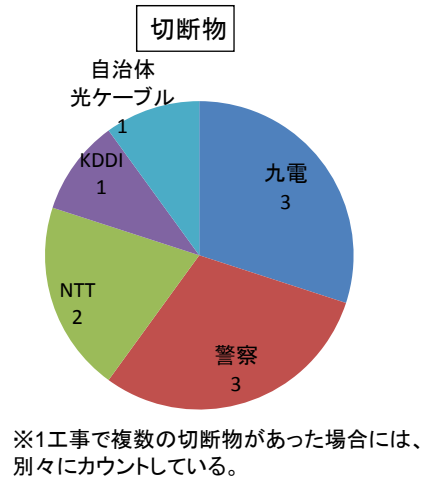
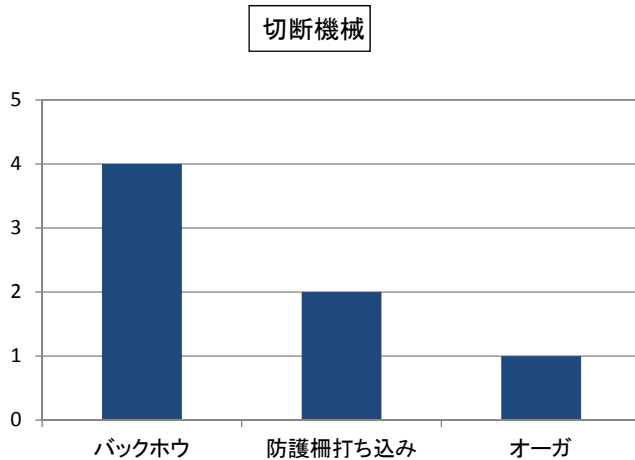
架空線切断防止の重点的安全対策のポイント

- ① 架空線保護カバー、高さ制限装置と見やすい注意看板の設置
- ② バックホウアームの旋回角度制限装置やダンプトラックダンプアッププザー装置車輛の活用
- ③ 架空線付近での作業時には見張員の配置を徹底（見張員なしでは作業しない）
- ④ 架空線の事前調査の徹底と作業員への周知

重点項目ごとの具体的な安全対策取り組み方針②

②地下埋設物

平成24年度の地下埋設物の切断事故は発生しなかったが、平成25年度は7件発生した。全て地下埋設物の切断事故で、切断機械としてはバックホウによるものが4件と最も多い。



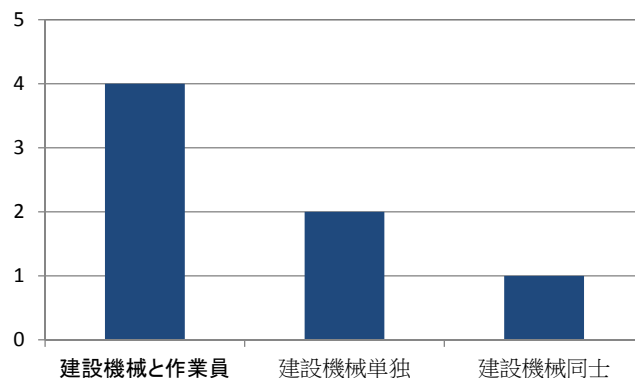
地下埋設物切断防止の重点的安全対策のポイント

- ① 占用台帳に基づく詳細照査の徹底と占用企業者との確実な協議と確認の実施
- ② 不確定な箇所での人力による試掘確認の徹底
- ③ 試掘箇所以外での探査機による探査の徹底と適切な操作方法の周知
- ④ マンホール内の黙視によるケーブル位置の確認の徹底

重点項目ごとの具体的な安全対策取り組み方針③

(1)建設機械の接触防止

平成25年度の建設機械の事故件数は、平成24年度の3件から4件増加し、7件発生。建設機械と作業員が接触による事故が最も多く、4件発生した。

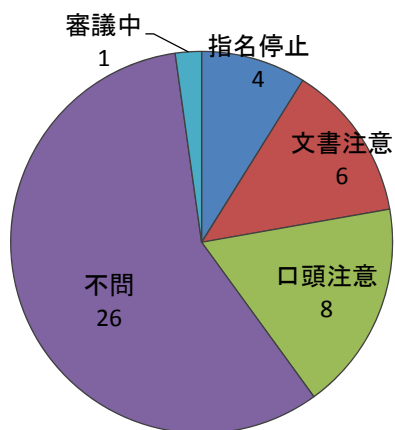


建設機械の接触防止の重点的安全対策のポイント

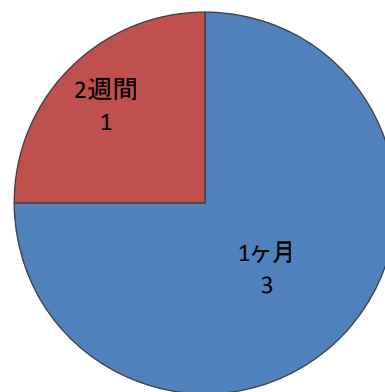
- ① 交通誘導員、車輛誘導員の適正な配置及び誘導員の指示に従うよう周知
- ② 誘導員の役割分担を明確にし、誘導ルールを周知徹底
- ③ 建設機械の旋回範囲内立入防止禁止区域の表示と作業員への周知

平成25年度 工事事故措置状況

工事事故の措置状況



指名停止の内訳



- ・下請が事故を起こしても元請業者が措置される。
- ・下請が競争参加資格者であれば、元請の措置の範囲内で措置する。
(三次下請の場合、系列の一次、二次下請も同様)